

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

http://www.jehdra.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

- ・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)。以下、「高速道路会社」という。)に対する貸付け
- ・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
- ・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
6,200	193,539

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	316	417	+101
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	5,910	8,889	+2,979
1~3 合計=政策コスト(A)	6,227	9,306	+3,080
分析期間(年)	36年	37年	1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	6,227	9,306	+3,080
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	5,895	8,868	+2,973
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	332	439	+107
国の支出(補助金等)	316	417	+101
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	16	21	+6

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		6,227	9,306	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	
		6,137	6,413	+276

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・新規事業の実施等による補助金等の増 (+191億円)
- ・償還計画の見直しによる機会費用の増 (+85億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・事業計画の見直しに伴う受入出資金額の減による機会費用の減 (△0億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			9,306	16,913	+7,607

(A) 政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			9,306	9,618	+312

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

分析における試算及び将来の事業見通し等については、高速道路会社と締結した協定に基づく。

・業務収入……各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。

※交通需要予測をベースに各会社が算出した料金収入と計画管理費の収支差。

・機構債券……各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上。

・借入金……各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。

・債務返済費…機構保有債務(R2年度末時点)とR3年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出。

年 度	(実績)				(見込み)	(決定)	(試算前提)				合計
	28	29	30	元	2	3	4~10	11~20	21~30	31~39	3~39
業務収入(貸付料)	22,288	21,332	22,167	22,788	21,295	16,277	145,538	209,219	184,692	106,450	662,176
機構債券	11,560	16,690	14,309	7,350	3,200	3,200	74,500	21,500	-	-	99,200
借入金	-	-	15,000	15,500	13,600	5,000	317	316	-	-	5,633
債務返済費	32,158	37,323	37,343	33,471	34,628	38,145	226,566	211,288	127,574	114,634	718,207

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

政府等出資金……首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の新設若しくは改築に充てるため。

(根拠法令等)

機構法第6条 資本金

- 1 機構の資本金は、施行法第十五条第十一項の規定により政府及び地方公共団体から出資があったものとされた金額の合計額とする。
- 2 機構は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。
- 3 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により機構がその資本金を増加するときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

政府等補助金……スマートインターチェンジの整備、災害復旧費用等に充てるため。

(根拠法令等)

構法第25条 補助金

- 1 政府は、予算の範囲内において、機構に対して、第12条第1項第5号及び第6号の業務に要する経費を補助することができる。
- 2 第12条第1項第7号の地方公共団体は、予算の範囲内において、機構に対して、同号の業務に要する経費を補助することができる。

国庫納付

(根拠法令等)

機構法31条 機構の解散

- 1 機構は、別に法律で定めるところにより、この法律の施行の日から起算して平成77年9月30日までに解散する。
- 2 機構は、高速道路勘定において、前項の規定による解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない。
- 3 機構は、解散した場合において、高速道路勘定に係る残余財産を、高速道路勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。
- 4 機構は、解散した場合において、高速道路勘定以外の勘定について、その債務を返済してなお残余財産があるときは、当該残余財産を、当該勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。

6. 特記事項など

- ① 高速道路に係る道路資産については、債務償還終了後に無料開放し、国や地方公共団体に帰属することとなるが、政策コスト分析においては、道路資産の残存価値を評価していない。
- ② 高速道路会社が高速道路の建設を行うことによって増加する資産及び負債はすべて機構に承継され、機構は各高速道路会社に高速道路資産を貸付け、各高速道路会社から道路貸付料収入を受け入れており、出資金等は、この道路貸付料収入により償還期間内に国等に返還することとなるため、この間の出資金等の機会費用が機構の政策コストとなる。
- ③ 分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、機構及び各会社が償還計画作成の際に用いている将来金利とは異なる。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(高速道路の整備効果)

高速道路の整備は、走行時間の短縮などの道路利用者への直接的効果のほか、幅広い社会・経済効果をもたらしている。

具体的には、

- 地域や地方都市間の連携強化・交流促進
- 産業育成・創出
- 就業機会拡大
- 資産価値の向上
- 財貨・サービス価格の低下
- 災害時の代替路確保
- 交通円滑化による都市環境の改善

などが挙げられる。

このような高速道路の整備効果のうち、令和元年度以降の新規供用分に係る直接的効果は、以下のとおり試算される。

・社会的割引率を4%とした場合 9兆7,285億円

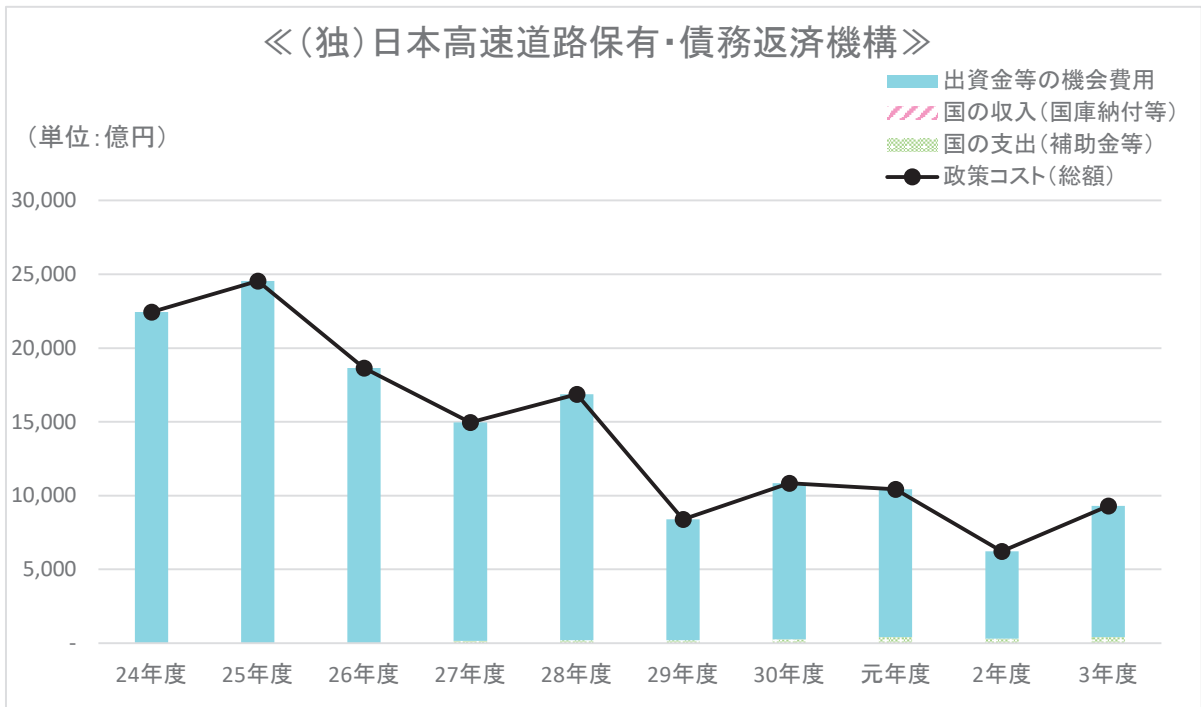
・社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 17兆1,746億円

(注1) 定量的便益算定にあたっては、「費用便益分析マニュアル(平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)」における便益額算定方法、原単位に基づき、各高速道路会社が実施。

(注2) 直接効果は、令和3年度以降の便益を対象としている。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	22,434	24,552	18,650	14,970	16,867	8,387	10,841	10,425	6,227	9,306
国の支出(補助金等)	-	-	-	160	192	191	264	408	316	417
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	22,434	24,552	18,650	14,809	16,675	8,197	10,577	10,017	5,910	8,889

【政策コストの推移の解説】

- 同機構の平成26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、平成27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。
- 令和3年度は、前提金利が上昇したことにより機会費用が増加。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和3年度の政策コスト(基本ケース)は9,306億円で、その内訳は補助金等で417億円、出資金等の機会費用分で8,889億円となっている。令和2年度の政策コスト(基本ケース)6,227億円からは+3,080億円の増となっているが、前提金利の変化による影響分△2,893億円、令和2年度中の政策コスト分+90億円、計△2,804億円を加味すると、実質増減は+276億円のプラスコストとなっている。
- 実質増+276億円の主な要因は、新規事業の実施等による補助金の増+191億円、高速道路会社との協定に基づく償還計画の見直しによる機会費用の増+85億円であり、令和2年度に比べ、財務の健全性が損なわれたことによるものではない。
- 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利施策導入前にした場合、政策コストは、16,913億円となり、基本ケースに比べ+7,607億円の増となる。これは金利が上昇したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためであり、財務の健全性に与える影響も大きい。
- 事業収入を△1%にした場合、政策コストは、9,618億円となり、基本ケースに比べ+312億円の増となる。これは事業収入が減少したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためである。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (高速道路勘定)

(単位: 百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	2,667,871	2,889,128	1,703,957	流動負債	3,455,670	4,031,886	3,858,574
現金及び預金	2,310,190	2,704,914	1,464,323	預り補助金等	1,663	3,180	3,150
有価証券	-	-	24,716	預り寄附金	-	2,037	519
道路資産貸付料等未収入金	342,418	173,782	151,928	1年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,697,099	3,043,451	3,333,686
未収入金	5,059	-	47,827	債券発行差額(△)	△ 146	△ 330	12
短期貸付金	7,117	7,065	12,125	1年以内返済予定長期借入金	507,467	516,724	383,742
貯蔵品	3,027	3,027	3,027	未払金	188,300	402,531	69,604
その他の流動資産	60	340	11	未払費用	61,222	64,231	67,799
固定資産	41,530,125	41,254,764	42,068,590	その他の流動負債	65	62	62
有形固定資産	40,821,042	40,724,549	41,793,305	固定負債	26,597,530	25,747,332	25,367,851
建物	369,592	383,605	463,818	資産見返負債	174,243	171,051	191,041
構築物	30,113,491	29,924,477	30,483,055	長期預り補助金等	1,180	2,875	8,951
機械装置	852,333	886,364	1,112,317	長期預り寄附金	10,195	8,147	7,628
車両運搬具	3	2	1	日本高速道路保有・債務返済機構債券	21,991,080	20,107,913	19,132,228
工具器具備品	2,331	2,674	4,151	債券発行差額(△)	△ 64,834	△ 60,446	△ 57,051
土地	9,363,185	9,406,413	9,614,442	長期借入金	4,011,829	5,086,152	5,717,184
建設仮勘定	120,107	121,014	115,521	長期未払金	466,409	419,132	349,528
無形固定資産	272,622	272,557	273,477	長期未払費用	7,425	12,500	18,338
借地権	270,823	270,823	271,340	引当金	-	-	-
その他の無形固定資産	1,800	1,735	2,137	退職給付引当金	5	8	4
投資その他の資産	436,461	257,658	1,808	法令に基づく引当金等	-	-	-
投資有価証券	2,799	24,763	-	高速道路路利便増進事業引当金	551,684	524,755	496,988
長期性預金	430,000	230,000	-	(負債合計)	30,604,885	30,303,973	29,723,413
長期貸付金	3,646	2,880	1,793	資本金	5,616,431	5,617,879	5,618,773
敷金・保証金	15	15	15	政府出資金	4,086,252	4,086,976	4,087,423
その他の資産	-	-	-	地方公共団体出資金	1,530,179	1,530,903	1,531,350
資産合計	44,197,997	44,143,892	43,772,547	資本剰余金	848,473	848,473	848,473
				資本剰余金	900	900	900
				日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	847,573	847,573	847,573
				利益剰余金	7,128,208	7,373,567	7,581,888
				積立金	6,423,810	7,128,209	7,373,567
				当期未処分利益	704,399	245,358	208,321
				(うち当期総利益)	(704,399)	(245,358)	(208,321)
				(純資産合計)	13,593,112	13,839,919	14,049,134
				負債・純資産合計	44,197,997	44,143,892	43,772,547

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (高速道路勘定)

(単位: 百万円)

科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画	科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画
(経常費用)				(経常収益)			
経常費用	1,393,496	1,383,516	1,492,486	経常収益	2,072,005	1,600,028	1,673,040
道路資産貸付業務費	1,058,743	1,071,960	1,144,440	道路資産貸付料収入	2,049,331	1,578,631	1,657,396
経営努力助成業務費	244	331	398	その他の収入	4,898	4,863	4,824
一般管理費	1,476	1,386	1,869	補助金等収益	8,321	7,762	-
財務費用	281,322	274,301	265,206	寄附金収益	588	11	2,037
道路資産取得関連費用	50,572	35,538	80,574	資産見返負債戻入	8,333	8,524	8,630
雑損	1,138	-	-	財務収益	118	186	152
(臨時損失)	-	-	-	雑益	415	51	1
臨時損失	228	321	-	(臨時利益)	-	-	-
固定資産売却損	228	321	-	臨時利益	26,118	29,168	27,767
当期純利益	704,399	245,359	208,321	高速道路路利便増進事業引当金戻入	25,994	26,929	27,767
当期総利益	704,399	245,359	208,321	固定資産売却益	107	2,235	-
合計	2,098,123	1,629,196	1,700,807	その他の臨時利益	16	4	-
				合計	2,098,123	1,629,196	1,700,807

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。